



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 16日

上場会社名 株式会社京三製作所

上場取引所 東大

コード番号 6742

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.kyosan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 西川 勉

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 宮崎 和明

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 16日

TEL (045) 503 - 8106

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	26,100	8.1	586	-	520	-
16年 9月中間期	28,411	5.8	576	136.5	716	155.1
17年 3月期	67,310		2,947		3,119	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	383	-	6	11	-	
16年 9月中間期	548	-	8	74	-	
17年 3月期	739		10	54	10	49

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 93百万円 16年9月中間期 163百万円 17年3月期 279百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 62,768,899株 16年9月中間期 62,778,098株 17年3月期 62,775,353株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 17年 9月中間期及び16年 9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	72,802	31,744	43.6	505	75
16年 9月中間期	75,426	30,602	40.6	487	48
17年 3月期	78,215	31,533	40.3	501	12

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 62,767,608株 16年 9月中間期 62,776,824株 17年 3月期 62,770,532株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,187	475	2,823	3,524
16年 9月中間期	900	117	2,842	4,115
17年 3月期	117	375	810	4,636

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	62,000	2,500	1,400

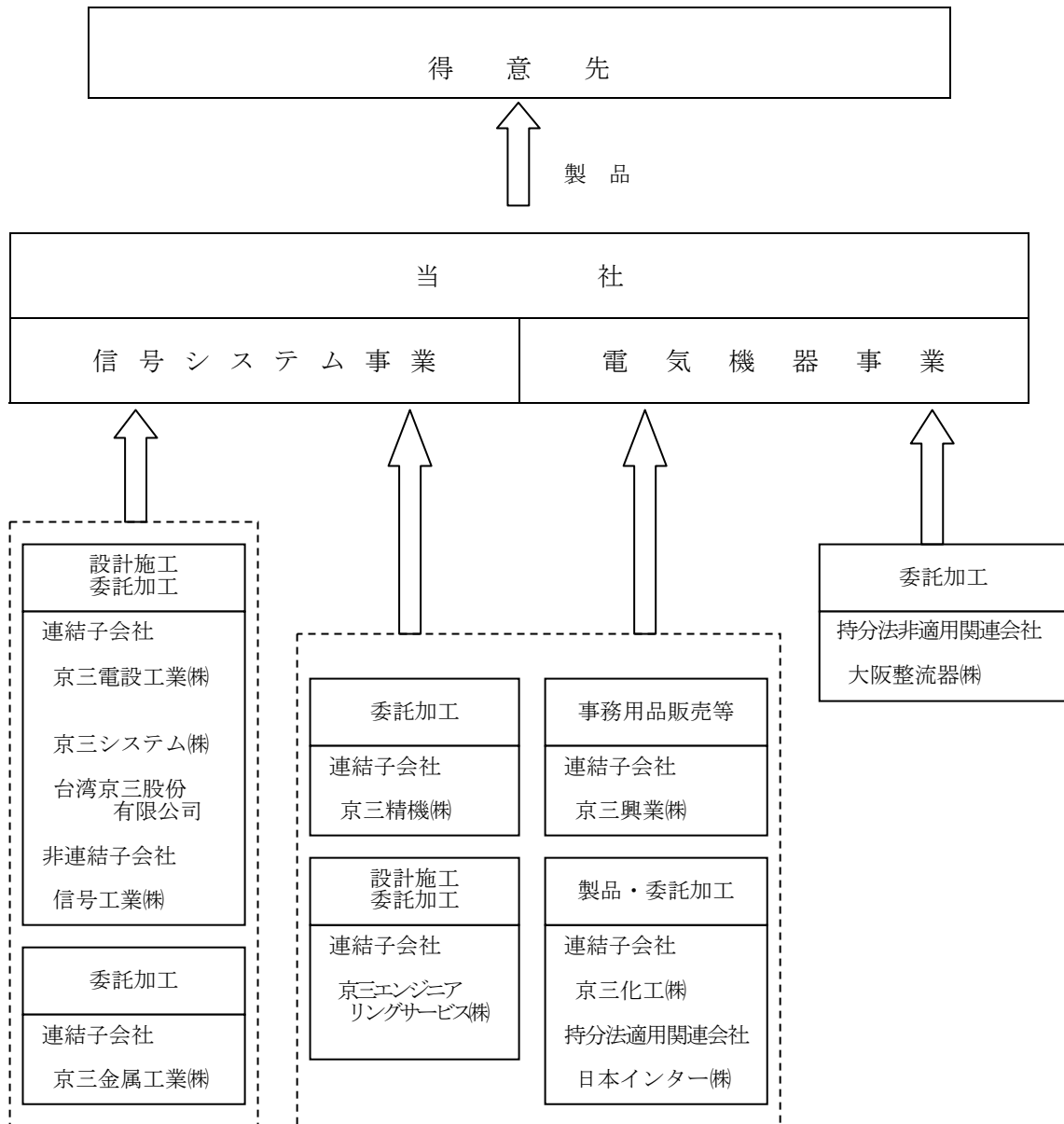
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 30銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社9社及び関連会社2社で構成され、鉄道信号保安装置、道路交通管制制御装置の生産・販売を行う信号システム事業と、半導体応用機器の生産・販売を行う電気機器事業の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、経営目的として「① 株主各位に対する安定した利益配分」「② 京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩」「③ 社会への貢献」を掲げております。

この目的のもと、当社グループは『社会の快適性向上に寄与し、交通とライフラインの安全性ならびに高度情報化社会の一翼を担う最新の技術とサービスを通じて、お客様をはじめあらゆるステークホルダーからの信頼を得ながら、環境変化に耐えうるしなやかで強靱な企業体質を確立して着実に成長する。』という経営目標を定めてグループ内に浸透させており、今後もこの経営目標に沿ってグループの総力を結集し、連結経営を強化して企業競争力を高め、事業の充実と経営の効率向上に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表されるとおり社会性、公共性の高い業種であることから、長期的、継続的に堅実な経営基盤の確立に努めるとともに、株主資本の充実を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、今後の課題といたしましては業績連動についても考慮すべきものと認識しております。

配当につきましては、上記の基本方針に基づき、厳しい事業環境ではありますが、通期の業績見通しを踏まえて中間配当を一株につき3円50銭とし、年間7円の配当を予定しております。

また、内部留保金につきましては、将来に向けた先進的高度新技術・新製品の研究開発に加え、品質の向上および低コスト化に向けた生産体制強化への設備投資などに活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、いかなる環境下に置かれようとも21世紀を力強く歩む企業としてさらなる成長を遂げることを決意し、経営目標につながる新世紀のビジョン（=New Vision 21）に向かうアクションプランである3カ年の新中期事業計画（=New Action 21）を、平成16年度を初年度としてスタートいたしました。

新中期事業計画は「カスタマーオリエンテッドの徹底により、市場における“品質と技術”“価格と納期”をベースとした顧客信頼度No. 1を目指して企業競争力を高めながら事業の充実成長を図る」ことを基本方針として、次の6項目を重点戦略テーマとして掲げ、その達成に積極的に取り組んでおります。

1. 品質の確保・向上
2. 低コスト・収益体質化の加速
3. 事業構造の充実
4. 財務体質強化
5. 組織構造の改革
6. フェアでオープンな企業姿勢

また、生産子会社を含めてゼネラルプロフィットの視点からの一元的な事業統括を進め、グループとしての競争力の強化に向けて取り組んでおります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の回復基調が続くと思われまますものの、原油など原材料価格の上昇や為替相場の影響などの不安定要素による企業収益への影響などが懸念され、企業を取り巻く状況は依然として楽観を許さぬものがあります。

このような状況のなかで、当社グループはカスタマーオリエンテッドに徹し、顧客の信頼度の向上、価格下落への対応力の強化と差別化商品の市場投入の加速による競争力の強化を通じて必要利益を確保し、また資産効率の改善による企業基盤の強化を図り、あわせてCSR（企業の社会的責任）を果たすことで、事業の成長、企業価値の向上を目指してまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、ガバナンスの優れた企業とは「株主価値の最大化を目的としながらも、CSRを前提として長期的な視点からあらゆるステークホルダーを重視する経営を行う企業である」との共通認識を根底に置いて、「フェアでオープンな事業活動を通じて株主各位、顧客各位、取引先各位および社員それぞれにとっての企業価値を高める」という方針のもと、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業行動の健全性、透明性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

##### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

平成16年6月、「取締役会の機能向上・活性化」と「経営執行の高度化・迅速化」を目的として取締役数削減および執行役員制の導入を実施いたしました。

役員構成は、取締役7名、執行役員15名（取締役兼務7名を含む）、監査役4名（社外監査役3名を含む）であります。なお、社外取締役はおりません。

取締役会は月一回の定例取締役会のほか必要に応じて適宜開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

執行役員による経営執行会議は月二回開催され、取締役会において決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定、執行手法の協議および逐次執行状況の確認等を行っております。

監査役は、取締役会、経営執行会議、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役が行う職務遂行における適法性を中心とした監査を行っております。

会計監査につきましては、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、港陽監査法人に会計監査を委ねております。

さらに、三様監査の一つとしての内部監査を推進するために内部監査室を設置し、併せて内部統制およびリスク管理の強化も可能とする体制といたしました。

コンプライアンスに関しては、平成17年1月、「株式会社京三製作所コンプライアンス宣言」を制定し、法令遵守の強化および企業倫理の浸透の一環として社内はもちろん外部にも公開いたしました。

また同時に、この宣言に基づいて「コンプライアンス基本規程」を制定し、「法務・コンプライアンス室」を中心としてこれに準拠した法令遵守の推進ならびにリーガルマインドの醸成を図るとともに、具体的な法的問題については必要に応じて法律顧問（弁護士）などの専門家から助言を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油などの原材料価格の高騰が見られましたものの、企業の設備投資や、所得の持ち直しを背景とした個人消費など、内需に堅調な動きがあり、緩やかな回復傾向のまま推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、鉄道信号関連は低価格化の定着、また、道路交通関連は国および各都道府県における財政逼迫による事業抑制、さらに半導体応用機器関連は生産調整の影響もあり、総じて厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このようななかで当社グループは、市場の変化に即応した生産・販売体制の整備拡充や経営効率化のための体質改善策を講じ、顧客ニーズに基づく製品の高機能・高品質化や低価格・短納期化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、受注高は388億7千5百万円(対前年同期比10.1%増)、売上高は261億円(対前年同期比8.1%減)となりました。

また、経常利益につきましては、5億2千万円の損失を計上するやむなきに至り、3億8千3百万円の間接純損失となりました。

事業種類別セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

##### [信号システム事業]

鉄道信号保安装置につきましては、主要な顧客である鉄道事業者の設備投資は堅調に推移しているものの、少子高齢化の進行で先行きの輸送人員増に期待ができず、また、低価格化が定着するなどにより厳しい事業環境が続き、受注高は前年同期に比べて増加となりましたものの、売上高は減少となりました。

公営交通関係では、東京地下鉄、東京都交通局、大阪市交通局など各都市公営交通からの信号保安装置などにより、受注高は前年同期に比べて増加となりましたものの、売上高は減少となりました。

また、民鉄関係では、京王電鉄運行管理システム、京浜急行・京成電鉄ATS装置機能向上をはじめ各社の駅改良や設備更新などにより、受注高は前年同期に比べて増加となりましたものの、売上高は横ばいとなりました。

一方、JR関係では、東海道新幹線のぞみ増発に伴う設備改修やATC車上装置、東北・上越新幹線信号設備用無停電電源装置などがあり、受注高は前年同期に比べて増加となりましたものの、売上高は減少となりました。

輸出につきましては、昨年に引き続き台湾高速鉄道信号保安装置をはじめベネズエラ・カラカス近郊線信号保安装置、中国鉄道向け電子連動装置用品などがありましたが、受注高・売上高とも前年同期に比べて減少となりました。

道路交通管制制御装置につきましては、社会資本整備重点計画法に基づく交通安全施設等整備事業の3年目を迎え、政府は引き続き交通環境の改善、安全で円滑な交通の確保をめざした施策を実施いたしました。しかしながら、国および各都道府県の財政逼迫により事業の抑制、事業予算の見直し、削減などが続く大変厳しい事業環境のなかで推移いたしました。

このようななか、交通管理システムの高度化機器、道路交通情報提供装置、LED式交通情報板、LED式交通信号灯器など各種交通制御機器の受注に鋭意努力いたしました結果、受注高・売上高とも前年同期に比べて増加となりました。

この結果、信号システム事業全体といたしましては、受注高333億8千7百万円（対前年同期比16.7%増）、売上高209億8千万円（対前年同期比8.7%減）となりました。

#### 〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、通信設備用電源装置が、電力・ガス会社の設備投資抑制が継続されるなか、携帯電話基地局用電源装置の受注が貢献し、受注高・売上高とも前年同期に比べて増加となりました。

一方、主力製品である産業機器用電源装置につきましては、液晶パネルの生産が調整局面に入った影響などから受注高・売上高とも前年同期に比べて減少となりました。

特殊工作機械、各種表示装置、各種管理システムにつきましては、受注高・売上高とも前年同期に比べて減少となりました。

この結果、電気機器事業全体といたしましては、受注高54億8千8百万円（対前年同期比18.2%減）、売上高51億2千万円（対前年同期比5.5%減）となりました。

#### (2) 通期の見通し

当中間期の業績につきましては、信号システム事業の主力製品であります鉄道信号保安装置において、当初予定をしておりました一部の保安装置の売上が下期にずれ込んだことと、社会的要請から高度化した保安度向上機能をもったATSの開発を急遽実施したこと等により、売上高・経常利益・中間純利益とも当初予想を下回りました。

なお、信号システム事業及び電気機器事業とも比較的受注が堅調に推移しておりますことから、通期の業績は、当初の予想通り売上高620億円、経常利益25億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億1千1百万円減少し、35億2千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億8千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ12億8千6百万円の増加となりました。

売上債権は53億9千3百万円減少いたしました。が、キャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ43億1百万円の減少となりました。

一方、たな卸資産は1億5千7百万円減少いたしましたことにより、キャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ37億8百万円増加いたしました。

また、仕入債務も16億3千8百万円減少いたしましたことにより、キャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ27億7千6百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4億7千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、5億9千3百万円の減少となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出6億2千2百万円であります。

また、前中間連結会計期間に計上いたしました投資有価証券の売却による収入は、当中間連結会計期間での計上はありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス28億2千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千9百万円の増加となりました。

主な要因は短期借入金で23億5千9百万円減少したことあります。

### 3. 事業のリスク

当社グループの事業、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、一般的な事業リスクに加えて、当社グループの主力事業であります信号システム事業において商社ならびにシステムメーカーを通じて海外進出を図っておりますが、相手先の国情、習慣あるいは契約内容などによって収益に影響を与える可能性があります。

また国内では、当社グループの主要な事業は、更新需要を中心に製品納期あるいは工事竣工時期が期末に集中する傾向にあります。売上時期の平準化に努めておりますが、この影響により、下半期に売上高が多くなる傾向があります。

なお、これらの記載内容のうち、将来に関する事項につきましては、発表日現在において判断したものであります。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ①中間連結貸借対照表

株式会社 京三製作所  
(単位 百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	比 較 増 減	前連結会計年度末
	平成 17 年 9 月 30 日	平成 16 年 9 月 30 日	△ 印 減	平成 17 年 3 月 31 日
流 動 資 産	46,828	50,565	3,737	53,145
現金及び預金	5,357	6,047	△ 689	6,532
受取手形及び売掛金	17,393	14,339	3,053	22,787
たな卸資産	22,654	29,063	6,409	22,803
繰延税金資産	1,222	990	231	860
その他	211	167	44	178
貸倒引当金	△ 10	△ 42	32	△ 17
固 定 資 産	25,973	24,860	1,112	25,070
有形固定資産	8,346	7,832	514	8,132
建物及び構築物	2,573	1,852	721	2,229
土地	3,938	3,943	△ 4	3,938
その他	1,834	2,036	△ 202	1,964
無形固定資産	405	417	11	393
投資その他の資産	17,221	16,611	610	16,544
投資有価証券	12,389	11,074	1,315	10,870
関係会社株式	2,353	2,189	163	2,284
繰延税金資産	1,262	1,848	△ 586	2,022
その他	1,288	1,579	△ 290	1,438
貸倒引当金	△ 72	△ 80	7	△ 71
資 産 の 部 合 計	72,802	75,426	2,624	78,215

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	比 較 増 減	前連結会計年度末
	平成 17 年 9 月 30 日	平成 16 年 9 月 30 日	△ 印 減	平成 17 年 3 月 31 日
流 動 負 債	30,949	29,693	1,255	30,751
支払手形及び買掛金	11,516	14,088	△ 2,571	13,153
短 期 借 入 金	14,321	10,077	4,243	11,670
そ の 他	5,111	5,528	△ 416	5,927
固 定 負 債	9,888	14,903	△ 5,014	15,701
長 期 借 入 金	1,309	5,902	△ 4,593	6,563
退 職 給 付 引 当 金	8,103	8,508	△ 405	8,595
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	469	479	△ 9	531
そ の 他	7	13	△ 6	10
負 債 の 部 合 計	40,837	44,596	△ 3,759	46,452
少 数 株 主 持 分	219	226	△ 6	229
資 本 金	6,270	6,270	0	6,270
資 本 剰 余 金	4,667	4,667	0	4,667
利 益 剰 余 金	16,869	16,483	386	17,551
その他有価証券評価差額金	4,039	3,286	753	3,145
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 78	△ 85	6	△ 79
自 己 株 式	△ 23	△ 19	△ 4	△ 21
資 本 の 部 合 計	31,744	30,602	1,141	31,533
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	72,802	75,426	△ 2,624	78,215

②中間連結損益計算書

株式会社 京三製作所  
(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比 較 増 減		前連結会計年度	
	平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日		平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 16 年 9 月 30 日		△ 印 減		平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日	
		%		%		%		%
売 上 高	26,100	100.0	28,411	100.0	2,310	8.1	67,310	100.0
売 上 原 価	22,254	85.3	23,324	82.1	1,070	4.6	55,383	82.3
売 上 総 利 益	3,845	14.7	5,086	17.9	1,240	24.4	11,927	17.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,432	16.9	4,509	15.9	△ 77	△ 1.7	8,980	13.3
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( △ )	586	2.2	576	2.0	1,163	-	2,947	4.4
営 業 外 収 益	261	1.0	314	1.1	53	16.9	529	0.7
営 業 外 費 用	195	0.8	175	0.6	19	11.4	357	0.5
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )	520	2.0	716	2.5	1,236	-	3,119	4.6
特 別 利 益	-	-	715	2.5	715	-	786	1.2
特 別 損 失	32	0.1	2,438	8.5	△ 2,406	-	2,769	4.1
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( △ ) 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	△ 552	△ 2.1	1,006	3.5	454	-	1,136	1.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54		113		△ 58		912	
法 人 税 等 調 整 額	△ 213		△ 558		344		△ 505	
少 数 株 主 損 失	9		12		△ 2		9	
中 間 純 損 失 ( △ ) 又 は 当 期 純 利 益	△ 383	△ 1.5	548	1.9	164	-	739	1.1

③中間連結剰余金計算書

株式会社 京三製作所  
(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 16 年 9 月 30 日	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,667	4,667	4,667
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,667	4,667	4,667
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	17,551	17,345	17,345
利益剰余金増加高	—	—	739
当期純利益	—	—	739
利益剰余金減少高	682	862	533
配当金	219	219	439
取締役賞与金	78	94	94
中間純損失	383	548	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	16,869	16,483	17,551

## ④中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 京三製作所  
(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日		平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 16 年 9 月 30 日		平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間純損失(△)	△	552	△	1,006		1,136
又は税金等調整前当期純利益						
減価償却費		400		359		774
減損損失		—		2,368		2,368
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	6		38		4
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	492	△	218	△	134
固定資産の売却益		—	△	45	△	58
固定資産の売却損		16		48		102
投資有価証券の売却益		—	△	671	△	716
持分法による投資損益(益:△)	△	93	△	163	△	279
受取利息及び受取配当金	△	73	△	63	△	81
支払利息		111		111		237
売上債権の増減額(増加:△)		5,393		9,695		1,253
棚卸資産の増減額(増加:△)		157	△	3,550		2,720
仕入債務の増減額(減少:△)	△	1,638	△	4,415	△	5,354
取締役賞与の支払額	△	78	△	94	△	94
その他	△	126	△	86	△	427
小 計		3,016		2,307		1,452
利息及び配当金の受取額		92		82		118
利息の支払額	△	107	△	110	△	236
法人税等の支払額	△	813	△	1,378	△	1,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,187		900	△	117
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△	39	△	97	△	141
定期預金の払戻による収入		103		75		155
投資有価証券の取得による支出	△	13	△	23	△	85
投資有価証券の売却による収入		—		740		814
有形固定資産の取得による支出	△	622	△	657	△	1,317
有形固定資産の売却による収入		2		56		76
無形固定資産の取得による支出	△	56	△	71	△	98
その他		150		94		221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	475		117	△	375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(減少:△)	△	2,359	△	2,326	△	873
長期借入れによる収入		70		—		1,100
長期借入金の返済による支出	△	313	△	294	△	593
配当金の支払額	△	219	△	219	△	439
その他	△	1	△	2	△	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,823	△	2,842	△	810
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0		0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	1,111	△	1,824	△	1,303
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,636		5,939		5,939
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,524		4,115		4,636

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 8社

主要な連結子会社の名称 ・京三電設工業株式会社 ・京三精機株式会社

#### (2) 非連結子会社数 1社

非連結子会社1社の総資産・売上高・利益及び利益剰余金等の金額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 日本インター株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社の連結純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は、親会社と同じ中間決算日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

- ・償却原価法（定額法）

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### (ロ) 棚卸資産

- ・製品、仕掛品……………個別法による原価法

- ・半製品、原材料……………総平均法による原価法

## (2) 減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。

(ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- |          |       |
|----------|-------|
| ・建物及び構築物 | 3～50年 |
| ・その他     | 2～20年 |

(ロ) 無形固定資産……定額法

(なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

## (3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る変動金利

(ハ) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 百万円	前中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,497	12,344	12,357
2. 担保資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1,406	1,294	1,281
土地	966	966	966
その他	1,093	1,092	1,173
投資有価証券	6,248	4,847	5,755
計	<u>9,715</u>	<u>8,201</u>	<u>9,177</u>
3. 受取手形割引高	1,484	1,733	2,327

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 百万円	前中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
現金及び預金勘定	5,357	6,047	6,532
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,832	△ 1,932	△ 1,896
現金及び現金同等物の期末残高	<u>3,524</u>	<u>4,115</u>	<u>4,636</u>

### (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間				
	平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日				
	信 号 シ ス テ ム 事 業	電 気 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高と営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,980	5,120	26,100	—	26,100
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	1,327	1,479	(1,479)	—
計	21,131	6,448	27,579	(1,479)	26,100
営 業 費 用	21,259	5,736	26,995	(308)	26,687
営 業 利 益	(127)	711	583	(1,170)	(586)

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間				
	平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日				
	信 号 シ ス テ ム 事 業	電 気 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高と営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,991	5,419	28,411	—	28,411
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	1,448	1,568	(1,568)	—
計	23,111	6,868	29,979	(1,568)	28,411
営 業 費 用	22,407	5,872	28,279	(445)	27,834
営 業 利 益	703	996	1,699	(1,123)	576

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度				
	平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日				
	信 号 シ ス テ ム 事 業	電 気 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高と営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,028	12,282	67,310	—	67,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	187	2,367	2,554	(2,554)	—
計	55,215	14,650	69,865	(2,554)	67,310
営 業 費 用	51,724	12,956	64,681	(317)	64,363
営 業 利 益	3,490	1,693	5,184	(2,236)	2,947

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
3. 各事業の主な製品
- (1) 信号システム事業……………列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム
- (2) 電気機器事業……………電力変換装置
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	4,430	1,034	5,465
II 連結売上高			26,100
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	3.9%	20.9%

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	5,752	526	6,278
II 連結売上高			28,411
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.2%	1.9%	22.1%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	9,298	1,060	10,359
II 連結売上高			67,310
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.8%	1.6%	15.4%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………台湾、中国、韓国等
- (2) その他……………アメリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
信号システム事業	20,096	△21.7
電気機器事業	4,559	△34.0
合計	24,655	△24.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
信号システム事業	33,387	16.7	31,121	△5.3
電気機器事業	5,488	△18.2	2,572	△40.4
合計	38,875	10.1	33,693	△9.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
信号システム事業	20,980	△8.7
電気機器事業	5,120	△5.5
合計	26,100	△8.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

（1）時価のある有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券 国 債	499	499	0
区 分	取 得 原 価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	4,167	10,974	6,806

（2）時価のない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	916

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

（1）時価のある有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券 国 債	499	499	0
区 分	取 得 原 価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	4,184	9,722	5,537

（2）時価のない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	852

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

（1）時価のある有価証券

（単位 百万円）

区 分	連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券 国 債	499	499	0
区 分	取 得 原 価	連 結 貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	4,164	9,465	5,300

（2）時価のない主な有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	906